

[書評] 丸川知雄著 『労働市場の地殻変動 シリーズ現代中国経済3』

著者	寶劔 久俊
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	44
号	9
ページ	61-66
発行年	2003-09
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/297

丸川知雄著

『労働市場の地殻変動』

(シリーズ現代中国経済3)

名古屋大学出版会 2002年 xi+248ページ

ほうけん ひきとし
寶 劍 久 俊

はじめに

2002年11月に開催された中国共産党第16回全国代表大会の中央委員会報告において、江沢民総書記(当時)は私営企業が経済成長や雇用機会の増加などの面で果たす役割を強調したうえで、「私営企業の合法的權益を保護しなければならない」と主張した。私営企業はその存在を公認されつつも人民の「搾取者」と見なされ、公有部門と対等の地位が事実上与えられず、不利益を被ることが多かった。しかし、公有部門の停滞と私営企業の急成長によって、私営企業に対する評価は徐々に高まってきており、国有企業改革で大量に発生した一時帰休者の受け皿として、私営企業に対する強い期待が存在する。それは中国が抱える失業問題がきわめて深刻であることを間接的に表現するものといえる。

都市部の労働市場は、計画経済時代には中央政府によって一元的に管理されていたが、改革開放以降の市場経済化の進展とともに、市場を媒介とした労働の取引が次第に拡大してきた。さらに労務管理や賃金制度改革が進み、内部労働市場の重要性も高まっている。他方、人民公社という集団農業に組み込まれてきた農民も、人民公社の解体と生産責任制導入によって農業生産への労働インセンティブが高まる一方、農業労働力の非農業部門への就業や兼業化も進んできており、出稼ぎ労働者も急増している。

このような労働構造の変容は、市場経済化の方向へ単線的に展開しているのではなく、計画経済時代からの遺産が、現在の労働市場のあり方に少なから

ぬ影響を与えている。そのため、途上国における経済発展という視点と、計画経済からの移行という観点から、特殊な生産要素である労働の問題を考察することが求められているのである。

本書は、労働経済学のフレームワークや歴史学的手法、統計分析を利用して、複雑に入り組んだ構造を持つ中国労働市場の全体像を考察することを目的とした野心的な研究書である。中国経済について著者がこれまで対象としてきた研究領域は、自動車をはじめとする各種の製造業、企業経営と所有制、流通システム、産業政策、そして労働問題など、非常に多岐にわたる。とりわけ、産業分析や企業研究の分野で優れた業績を残している著者が、労働問題についての単著を出版したことに対して、多少違和感を覚える読者がいるかもしれない。

だが、著者の一連の研究には通底した問題意識が存在しており、研究領域を無秩序に広げているのでは決してないと評者は考える。すなわち、著者は中国における市場経済の発生過程を、政策と実態とのせめぎ合いや初期条件の差違、市場経済を支える制度の役割という視点から一貫して考察しているのである。そして、研究という名の壮大なタペストリーを構成する鮮やかで緻密な図柄として、各々の事例や研究対象が取りあげられている。

急速な国際化の進展によって資本や技術の移転、そして経営資源の移転も比較的容易になった今日の状況において、固定生産要素としての性格が最も強い労働者の問題は、工業化の成否の鍵を握る重要なテーマである[清川 2003]。さらに、市場経済化によって徐々にではあるが労働者の意識も確実に変化してきており、市場経済化と労働との相互関係は経済発展を考察するうえで、大きな研究課題となっている。そのように考えると、市場経済の形成過程を研究課題とする著者にとって、労働市場分析は必然的に取り組むべき領域として、存在し続けたと評者は認識する。

そして本書は、これまでの著者の研究において「通奏低音」的な存在であった労働問題を前面に押し出し、著者の研究テーマ全体を労働の観点から再検討したものであると同時に、著者による労働研究

の現段階での集大成であると位置づけることができる。

本書の構成

本書は「序」と「結び」、そして本論である6つの章から構成される。本書の内容を大別すると、第1章から第3章までが集計データによるマクロ分析、そして第4章から第6章までが企業調査と家計調査の個票データを利用したミクロ分析となっている。章構成は以下のとおりである。

序

- 第1章 都市部労働市場の構造と変動
- 第2章 農村部の労働需給と農村労働力の移動
- 第3章 失業問題の実態・対策・展望
- 第4章 労働市場の分断
- 第5章 労働制度改革・社会保障改革と企業業績
- 第6章 自営業への就業
- 結 び 中国労働市場の地殻変動と日本

まず序では、中国における労働市場、特に深刻な状況にある都市部の失業の実情について簡潔に説明したのち、その背後にある中国労働市場の構造上の問題を提起する。すなわち、「都市部の失業率上昇は中国の労働市場で起きている複合的な地殻変動の現れ」(ivページ)であり、「そうした複合的な地殻変動の全体像を描き出す」(ivページ)という本書の研究課題が明示される。

第1章では、1949年の中華人民共和国建国から現在までの都市部労働市場の構造的変容について、各種マクロ統計データを利用して経済政策・労働政策の変遷と関連させながら概説する。建国後の労働市場の動向は3段階に区分され、第1段階(1949~57年)では重工業優先政策が積極的に推進されたが、それは深刻な失業問題と熟練労働者の不足を引き起こした。続く第2段階(1957~78年)では、無謀な工業化計画(大躍進、三線建設など)が突然始まり、食料不足や政変によって中断するということが繰り返された結果、都市部での労働需給のアンバランスを、農村労働力の都市部における雇用拡大や、都市

部の青年を農村に送るといった方法で解決した。改革開放以降の第3段階では、労働市場メカニズムが跛行的ながらも漸進的に回復されていたが、雇用制度の歪みは国有企業における労働分配率の上昇と利潤の減少を招き、1990年代後半における失業問題の急速な悪化を引き起こしたと著者は主張する。

第2章では農村部の労働市場をマクロ的視点から分析し、ルイス・モデルが示す労働限界生産力がゼロの無制限労働供給の有無について検証する。1952~57年までは農業就業者と農業生産性が上昇すると同時に、都市近代部門が農村から流入する労働力も吸収しており、ルイス・モデルがある程度適合していた。一方、1958~77年の時期では、農業生産性の停滞が工業拡大を抑制する「リカードの罠」的な状況が発生しており、需要面と供給面の双方で農村からの労働供給は制限的であったと主張する。

そして1978~91年の時期は、農業生産性を上回るペースで農産物需要が増大したため、農業への労働需要はむしろ増大し、余剰労働は存在していなかった。しかし1992年以降、農業の労働需要は全く伸びず、増大する労働力人口を農業が吸収できなくなり、余剰労働力は地元の郷鎮企業への就業と地域を超えた労働力移動に向かっているという。そこで農村からの労働力移動に焦点をあて、国家統計局によるサンプル調査の集計データを利用し、1990年代後半の省間移動の特徴を、重力モデルや期待賃金格差仮説などを取り入れた労働力移動モデルの推計を通じて考察する。

第3章では、1990年代後半から急速な悪化を示す失業や一時帰休(「下崗」)の実態について、各種統計データを利用して明らかにすると同時に、現在の失業保険制度と一時帰休者対策が抱える問題点について考察する。ここでは、失業保険財政の地域間格差、および公有部門からの一時帰休者と一般の失業者とのセーフティネットの格差の問題が強調される。さらに、国有企業の潜在失業者を生産関数モデルによって推計した結果、1995年の潜在失業の数値は、その後5年間に実際に一時帰休者として削減された人数とかなり近い値をとっていることから、「潜在失業が一時帰休者として顕在化するプロセス

は既に峠を越した」(103ページ)と主張する。他方、農村部についても推計すると、50%前後の潜在失業が存在する結果となった。

第4章では、「中国特有の社会制度である戸籍制度によって、労働市場が分断されている」(112ページ)という著者の仮説のもと、都市戸籍保有者と農村戸籍保有者との間の分断、地元戸籍保有者と他地域出身者との間の分断について、4つの企業調査データを中心に検証する。1990年前後の公有企業では、一般従業員の採用方法は、政府による配分や地元都市住民・従業員子弟の優先が中心であった。1994年以降も、地方政府の労働行政部門による規制や干渉は決してなくなっておらず、農民雇用に対する規制はかえって強まり、地方政府による地元都市市民保護政策が地域間の賃金格差の一因となっているという。その一方で、1990年代には大卒の技術者・管理者と、臨時雇用・農民工などの縁辺労働力において、地域間の分断もほぼ取り払われ、広域的な労働移動が発生している。

続く第5章では、労働制度改革と密接な関係にある社会保障改革へ視点を広げ、企業の経済的・政治的・社会的機能という3つの側面の変容を分析する。1990年代における変化の趨勢としては、(1)社会保障制度の構築や住宅制度改革による社会的機能の後退と経済的機能の強化、(2)市場を媒介とした企業と労働者との関係の推進、(3)企業による自主的な賃金体系形成、などの企業内の制度化の進展が見られる。ただし、企業のゲマインシャフト的性格は払拭し切れず、政治的機能にも大きな変化は見られない。また生産関数モデルによって、労働制度改革と社会保障改革の企業経営への影響を定量的に推計した結果、1990年代後半には労働分配率は下落しており、就業者に対する過剰配分は払拭され、制度改革は企業の生産性と利潤率に有意な正の効果をもたらしたことが実証された。

そして第6章では、雇用創出の原動力として注目されている自営業に焦点をあてる。家計調査データを利用して、自営業就業のロジット分析を行った結果、都市部では失業や家事のため就業していなかった人や低学歴者が自営業に就業する傾向があるのに

対し、農村部では自営業就業と教育水準や資産保有額は正、年齢とは負の関係があった。そして都市・農村双方の特徴として、自営業就業の地域差が大きく、また改革開放以降に青年期を迎えた世代は自営業創業に対する抵抗感が比較的少ないと推察する。

さらに自営業の起業が非常に盛んな浙江省温州市をケースとして取りあげ、温州における企業家の創業過程を、著者自身のインタビュー結果と各種のルポルタージュを利用して記述的に分析する。企業家の特徴としては、1958~65年生まれ世代が半数を占め、高等教育を受けずに早いうちから仕事に就く人が多く、最初は商業で自営業をスタートした人でも、のちに工業に転換して成功を収めるケースや、外地・外国での商売や労働の経験を持つ人の割合が高い。また、社会のなかで生産に関する技術や商売のノウハウを習得するケースが多く、企業の成長とともに技術のグレードアップを図るため、より正規のルートを通じて技術が導入されるようになっていったと指摘する。

最後の結びでは、大幅な従業員削減によって国有企業の余剰人員は相当減っており、今後はさらに大量の一時帰休者がでてくる可能性は小さいと主張する。そして民間セクターによる雇用創出に期待しているが、資本主義的な労働市場を支える制度的枠組みは脆弱で、民間部門の労働者に対するセーフティネットが不足しているという問題点を指摘する。さらに都市と農村の労働政策や社会保障制度における二重構造は、都市部の労働者の人件費を相対的に高め、財市場の統合が都市部労働者にもたらすショックを大きくしていることから、都市と農村の二重構造を改めることの必要性を論じ、本書を締め括る。

本書の特徴

中国における労働問題研究としての本書の特徴は、類書と比較して以下の2つの点が挙げられる。第1に、特定の分野に限定して労働問題の分析を進めるのではなく、中国の労働問題に関する体系的な分析を一冊の著書のなかで展開している点である。

従来の中国労働市場に関する研究書では、内部労

働市場、出稼ぎ労働、農村就業構造、失業問題、労働市場のマクロ分析など、特定の分野に限定して議論することが主に行われてきた。そのため、中国労働市場全般を歴史的視野のもとに体系的に分析する研究書は存在しなかったと評者は認識する。

それに対して本書は、農村・都市の双方を取り扱うとともに、マクロ分析とミクロ分析、社会保障システムなどの制度的側面といった労働にかかわる幅広い領域をカバーしている。急速な悪化をみせる都市部の失業問題を分析の起点として、著者はその背後に存在する労働市場構造を歴史的視点から考察し、外部労働市場環境の変化、失業者を排出する国有・集団セクターの労務管理など内部労働市場の変容、自営業就業と創業過程、労働制度改革に伴う社会保障改革の動向と企業の社会的・政治的機能の変容という広範な側面についての議論を展開する。

分析対象範囲が幅広いにもかかわらず、一冊の著作としての統一性が保たれているのは、中国の労働市場に対する著者の見取り図が精緻に構築されているからである。また本書全体の構成が、マクロ的状況や歴史的変遷という鳥瞰図から出発し、労働市場の構成要素の機能を個票データで実証するミクロ分析へと展開する形で各章が配置されていることで、各章の論旨と位置づけが明確となっている。

そして第2の特徴は、新古典派経済学のフレームワークをベースとして、中国における労働市場の構造を統計的に考察している点である。社会主義体制下にある中国では、他の財市場に比べて労働市場の展開は抑制されており、国有企業や集団企業の雇用は政府によって管理・監督される面が強く、労働経済学が前提とするような労働者と雇主との自由な契約関係が成立しにくい環境にあった。そのような状況を反映して、中国の労働に関する既存研究では制度論的分析が大勢を占めてきた。

また労働市場の実態に関する研究では、主として事例調査に基づく分析の割合が高くなっており、計量分析に足りうるサンプル規模の企業データや家計データを利用した経済学的分析は、近年は改善が見られるものの、限定的にしか実施されてこなかった。そして制度論的分析や実地調査による事例研究と、

経済理論に基づく計量的分析との間の乖離が大きく、それらの有機的な融合はこれまで十分に試みられなかったという欠点が存在した。

しかし、非国有セクターの発展と市場を通じた労働取引の拡大、農村から都市へ出稼ぎ労働の増加などによって、市場を媒介にした労働の取引は着実に進展している。そのため、程度の差はあるにせよ、労働経済学的手法を取り入れることは、この分野の研究において不可欠になってきている。本書では、中国の労働市場に関する通説を比較的厳密な統計的手法を用いて再検証し、その分析結果から新たな仮説を提唱している点が類書と異なる。

経済理論に基づく具体的な推計としては、重力モデルやハリス＝トダロ・モデルなどを加味した労働力移動モデルの推計（第2章）、外資系企業の生産関数を理想的な生産フロンティアと仮定した国有企業の技術的非効率性と余剰労働力の計算（第3章）、利潤最大化原則による労働力再配分や農業部門内部での競争を前提とした技術的効率性に基づく農村部の潜在失業の推計（第3章）、人的資本理論に基づくミンサー型賃金関数の推計（第4章）、企業の労働分配率の計測と労働生産弾力性との比較（第5章）などが挙げられる。

著者は膨大な数にのぼる企業への実地調査を重ね、企業の労務管理や内部労働市場の実情について非常に精通しているにもかかわらず、本書ではそのような事例研究の成果をあえて前面に出していない。そして、統計データに基づく客観的な分析結果を中心に据えて議論を展開し、その傍証としてケーススタディの成果を援用する手法を採用している。本書で実施されている計量分析は、著者自身の訪問調査によって醸成された鋭敏な現場感覚に裏打ちされたものであり、それだけに強い説得力が存在する。

他方、マクロデータの利用においても、各種統計の調査方法や指標の定義の違いを十分に理解しており、分析目的に応じて最も相応しい集計データを利用している。統計データの安易な再引用や孫引きに走らず、各種統計調査の特徴を丹念に調べて利用する姿勢は、労働統計が十分に完備されていない中国の労働問題を分析する際には不可欠なものであり、

それを見事に体現していることは高く評価できる。

本書の課題

以上の構成と特徴を踏まえて、本書が抱える若干の課題について簡潔にまとめる。まず第1の課題として、経済学のフレームワークの利用方法が挙げられる。本書は、中国の労働市場分析を通じた経済理論の検証が主たる目的ではなく、「あくまで中国労働市場のある歴史的段階における構造を解明するのに役立つ限りで理論を使」(vii ページ)い、「変化を貫く共通の構造を導き出すことよりも、変化そのものを探求する」(iv ページ)ことに主眼がある。そのこと自体はひとつの分析方法であるので、特に問題はない。だが本書では、理論的枠組みに関する十分な考察と一般化が行われずに、非常に限定された意味での理論モデルが利用されているため、経済学の非有用性が過度に強調される側面がある。

とりわけ、限界生産性がゼロか否かという余剰労働力の検証方法(第1章、第2章)の部分で、その傾向が顕著である。著者は農業就業人口や労働力の推移などから、1991年以前には余剰労働力が存在しなかったと主張する。しかし、本台・羅(1999)が行ったような賃金と限界生産性、あるいは労働生産性との比較を本書では明示的に展開していないため、著者の主張の統計的な根拠は不十分であると評者は考える。また本書でも引用されているが、渡辺(1986)で詳細に指摘されているように、余剰労働力の推計では労働者単位で測るのと、労働時間単位で測るのとでは、結果は異なったものになる可能性が高い。また農作業の季節性を考慮すると余剰労働力の検証は、かなり複雑な問題である。

限界生産性が非常に低い地域が存在するにしても、そもそも限界生産力がゼロであるような地域を低開発の途上国でも発見することは困難であると思われる。1950年代に盛んであったマクロモデルによる余剰労働力の検証に対する関心が薄れていき、労働市場の分断や階層性、労働者や世帯構成員の異質性を明示的に取り込んだミクロの労働供給モデルに研究の重点が移っていったことは、この種の議論が神学

論争に陥ってしまうことへの反省の表れであると評者は考える。統計的な根拠を十分に示さず余剰労働力という形で中国農村の就業状況を一括する論者に対する著者の批判については、自省の念も含めて同意するが、逆に著者は余剰労働力を限定的にとらえすぎる傾向が強いように評者には思われる。

また本書では、比較制度分析などの応用経済学の枠組みを潜在的に取り入れたフレームワークも利用しているが、それが表立つことは少なく、むしろ新古典派経済学と中国の実態との乖離を主張する。しかし、情報の経済学やゲーム理論、制度の経済学といった応用ミクロ経済学の枠組みを援用して、中国の労働市場の特徴や移行経済としてのあり方を整理・考察すれば、新古典派経済学のフレームワークの単純な棄却に終わらず、ほかの途上国と比較した中国の労働市場の特色が、より明確になったのではないかと評者は考える。もちろん安易な一般化は危険であるが、一般化への方向性が示されれば、著者の論旨がより明確に読者へ伝わったのではないかと推察される。

第2点目として、ミクロデータの調査設計に関する説明が不足しているため、ミクロデータによる分析結果が中国全体に一般化可能であるのか十分に判断できない点である。本書の第4章～第6章では、4つの企業調査データと1つの家計調査データの個票を利用した統計分析が行われている。これら統計調査の標本数などの概要については、本文や脚注で簡潔に述べられているが、サンプリング方法や標本の代表性に関して適切な記述はなされていない。

長期間にわたる全国規模の標本調査データが存在しない状況では、調査対象地域や調査時期の異なる標本調査データを組み合わせ、労働市場の変容を考察する手法を採用する以外に方法がなく、実際に多くの論者がある方法を採用している。ただし、そのような分析手法は個々の調査データの代表性を検証し、標本設計に伴うメリットと限界を明確に認識したのちに許されるべきものであると評者は考える。もちろん著者は、ミクロデータによる分析結果を性急に中国全体に敷衍させることは行っておらず、既存研究や著者自身のヒアリング調査結果をあわせて

検討する姿勢をとる。

だが、第4章～第6章の中心的な結論はこれらのミクロデータを利用した推計結果に依存する面が大きく、その意味で調査データの信頼性の検証は決定的に重要であるといえる。従って、著者の今後の研究では標本設計やサンプルの代表性に関する詳細な記述と検討が行われ、より信頼性の高い推論が導出されることを評者は期待する。

そして第3に、計量的手法の厳密性と推計結果の頑健性の問題である。本書で展開されている推計作業は、計量分析の基本的な手続きについて問題はないが、分析手法を詳細に検討するといくつか疑問を抱かざるを得ない点も存在する。前述の労働限界生産力の推計の他に、第2章の労働力移動の推計では省ダミーをもって人的ネットワーク要因と見なしている。しかしその仮定はあまりに大雑把であり、厳(2001)の手法のように、以前の人口・労働移動者数などの移動ストック変数などで代替させた方が適切である。

その他には、国有企業・集団所有制企業の余剰労働力の推計(第3章)と企業平均賃金に関する回帰分析(第4章)において産業間の技術面での差を考慮すべき点や、自営業就業分析(第6章)における同時決定バイアスの問題などについて、推計方法の修正と頑健性のチェックが必要ではないかと評者は考える。

評者が指摘する以上のような本書の課題は、中国の労働市場分析としての本書の重要性をいささかも揺るがすものではない。むしろ本書で展開された体系的かつ包括的な中国労働市場分析は、この分野における見識を広げるうえで多大に貢献すると同時に、

同様のテーマを取り扱う研究者にとって、適切な道標たりうるものと評者は認識する。数多くの研究者が本書で提起された仮説を自ら検証し、新たな仮説を提示することが望まれる。特に中国を専門としない労働経済学者や経営学者の中国研究への参入は、この分野における研究の質を向上させるうえで、きわめて有益と考える。

WTO加盟によって経済の一層の自由化と国際化が予想される中国において、適切な社会保障制度の構築による失業対策は焦眉の政策課題である。このような中国の労働問題を考察する際、表層的な動向に惑わされず、その背後に存在する労働をめぐる社会経済構造の本質を知るための必読の書として、本書が多くの人々の手に届くことを評者は切望するものである。

文献リスト

- 清川雪彦 2003.『アジアにおける近代的工業労働力の形成 経済発展と文化ならびに職務意識』岩波書店.
- 厳善平 2001.「労働移動」菱田雅晴編『現代中国の構造変動5 社会 国家との共棲関係』東京大学出版会.
- 本台進・羅歆鎮 1999.「農村経済の変貌と労働市場」南亮進・牧野文夫編著『流れゆく大河 中国農村労働の移動』日本評論社.
- 渡辺利夫 1986.『開発経済学 経済学と現代アジア』日本評論社.

(アジア経済研究所開発研究部)